＜研究ノート＞

戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び米軍部内の論争とその帰結（3）―その２―

畠山　圭一

（前号の要点）[1]

アメリカの戦後世界戦略構想はそもそもソ連との対峙・対決を想定したものではなかった。米軍部による戦後の軍事力配備計画は、海外駐留を含め、ソ連との対立が顕著になる以前から着手され、その目的もソ連に対する軍事的対峙への備えにはなかった。大統領及び国務省にとっても、ソ連は戦後の国際的平和機構（後の国際連合）の樹立に必要不可欠な協力相手であり、ソ連との対立は想定外であった。

アメリカの対外政策決定と安全保障政策決定における米軍部の役割と位置づけを大きく変えたのは第二次世界大戦である。それまでアメリカの政策決定に米軍部が及ぼす影響は極めて限定的だった。だが、大戦を経て対外政策に及ぼす米軍部の影響は急速に高まり、その考えは戦後の戦略構想にも大きく反映することとなった。それはアメリカが安全保障において国際的影響力を急速に高めたこととも深く関係している。

戦後の戦略構想において主導的役割を果たしたのは統合参謀本部（JCS：Joint Chiefs of Staff）である。しかしながら、JCSはあくまでも戦時中に大統領の戦争指導を補佐し、陸軍・海軍・陸軍航空部隊の作戦方針について相互調整を担う機関として設置されたものであり、戦争終結以後の軍事問題について検討を行う任務などは決して想定されていなかった。にもかかわらず、JCSが戦後の国際戦略構想に主導権を発揮した背景には、米軍部自身が戦争終結以降の国際安全保障戦略の形成と実行を主導するとの確固たる意志を抱いていたことや、ホワイトハウス自らが戦後の世界で指導力を発揮することを決意し、戦後国際秩序の形成に軍事力の積極的活用の必要を認め、戦略策定の米軍部による主導を暗黙裡に容認していたことなどが反映していた。

米軍部による戦後戦略の構想は、1943年後半、海外基地設置計画の検討から開始された。それは、真珠湾攻撃の経験、急速な技術進歩、その後の核兵器の登場で、アメリカ本土と西半球を防衛するための「縦深防御（defense in depth）」の必要が自覚されたからであったが、同時に、ユーラシア大陸をいかなる勢力にも支配させてはならないとい

[1] 拙著「戦後の安全保障秩序形成をめぐる米政権及び米軍部内の論争とその帰結（3）－その1－」『学習院女子大学紀要第17号』（学習院女子大学、2015）pp.109-128.

う地政学的考慮に基づき、包括的な海外基地体系の構築が潜在敵対者に対抗できる能力を迅速かつ効果的に引き出せると考えられたからでもあった。

ただし、そこにはソ連との軍事的対峙を想定した危機認識は存在していない。ソ連の動向に対する強い懸念は存在したが、それはあくまでもソ連による政治的・経済的影響と、それが及ぼす地政学上の勢力バランスの変化に対する警戒心によるものだった。また、新型兵器がもたらす戦略環境の激変への対応についても検討が開始されたが、その影響は依然として不明確なままであった。

米軍部の検討結果は、JCS文書「アメリカにおける軍事政策の形成基準」（JCS 1496）にまとめられ、国務・陸軍・海軍三省調整委員会（SWNCC）文書SWNCC 282として国務省にも送付された。

同文書によれば、米軍部は、軍事政策の基準を「（アメリカが満足できる条件下での）世界平和の維持」「アメリカ・西半球・フィリピン群島の防衛」「国際連合に関する国際合意及び敗戦敵国の占領の完遂」と規定。一連の政策目標の達成には米英ソの三大国の協力が最重要であるものの、保証の限りではなく、少なくとも初期段階ではアメリカ単独でこれらの課題に取り組まなくてはならず、その後も外部の協力に頼ることができない場合を覚悟すべきとした。さらに最悪の場合、米英ソの三大国間の不協和音、特に米ソ間に政治的対立が生じ、第三次世界大戦への危険を高め、世界支配を望む勢力がアメリカへの対抗を意図して核兵器保有を目指すなど懸命な努力を重ねると予想した。また敵対勢力の核兵器保有は、アメリカの地理的条件がもたらす安全保障を無化するが、アメリカの核兵器も相手に対する壊滅的な懲罰や報復攻撃の能力を持つため、敵の攻撃を予防するには国外での有効的反撃の体制構築と決断が必要であると指摘し、高度な攻撃警報を提供する十分な諜報システム、民生・軍事技術の研究開発を統一・促進する国家組織、海外基地体制の完備などを安全保障上の必須条件として提示した。

この文書は政権内で議論を巻き起こした。国務省は、同文書が大国間の友好関係の崩壊可能性を強調しすぎ、国連憲章を軽視していると批判するとともに、このような政策の策定は国務省が関与するところで、米軍部の行為は拒否されるべきと主張した。そこには、戦後の国際戦略の構想をめぐる路線対立と、戦後の国際戦略の形成にかかわる主導権をめぐる競い合いが反映していたが、裏を返せば、それはまた、戦後世界をアメリカが主導しなくてはならないとする認識が政権指導部内に共有されていたことをも示していた。

こうした戦後世界をアメリカが主導するという認識は、米軍部が検討を進めていた、米軍が採用すべき戦略概念と計画に関する文書（JCS 1518）にも如実に示されていた。米軍部は、最高目標を世界平和の維持と規定し、米英ソの友好関係の重要性を強調していたが、イギリスの影響力は米ソに比べてはるかに弱く、また、ソ連が原爆の開発に成功しても現在の勢力分布は変化せず、他の小規模国家が核兵器を入手したとしても、そ

の軍事的弱点を変化させないだろうと指摘することで、アメリカ主導の世界像を描いていた。

そのうえで、JCS 1518は、次のような将来展望を示していた。

米英両国は多くの共通利益をもち本質的な不一致は生じにくいが、米ソ間には深刻な誤解が生じる可能性が高く、三大国内部の不協和音は、十中八九、米ソ間に生じ、米ソ関係が世界平和にとって最も重要であると強調した。さらに米ソ間に戦争が起こる原因としては、ソ連の西欧または中国に対する攻撃以外に考えられないとした。

また、主要国には国連の集団安全保障も国家間利害の調整も機能せず、大国間の安定関係に国連はほとんど役立たないため、アメリカは自らの力で軍備を整え、大戦争が生じた場合に単独で防衛する能力を身につけなくてはならないと結論付けた。

新兵器については、海外の開発状況を正確、迅速に把握する諜報力を持ち、アメリカの進捗情報を外国に流出させないことの重要性を強調し、技術優位の保持を死活的重要事項に挙げ、戦略計画を更新できるような新能力を身に着け、潜在敵国に先制攻撃を許さず、必要ならば、自ら第一撃を仕掛ける用意をすることなどを提起していた。さらに、大規模戦争の場合、新兵器が防御と攻撃の両方の作戦に顕著な効果をもつとの考えから、防御と攻撃の在り方についても具体的な言及がなされていた。

米軍部は、戦後における世界の平和と安定はアメリカの軍事力によるところが大きいと考えていたのである。

（承前）

7

1945年12月、JWPC（Joint War Plans Committee：統合戦争計画委員会）は、合衆国の統合基本戦争計画の土台となる詳細な作戦概念の策定に着手した。この策定作業はJIC（Joint Intelligence Committee：統合情報委員会）とJLPC（Joint Logistics Plans Committee：統合兵站計画委員会）の協力を得て実施され、その目的は、詳細な戦争計画の根拠基盤を構築するために、どこでどのように戦争が始まるかの概略、初期作戦の経過、敵を降伏に導く戦略アプローチなどを描くことであった。

この作業は、委員会設置当初に予定された通常任務の一つで、特別の指示や緊急事態によるものではなかったが、作業開始直後の1946年初頭からソ連の挑戦的行動や強硬姿勢が顕著になり、作業スタッフは計画立案の重要性と妥当性を痛感するようになったという。[2]

1946年3月2日、JPWCはJPS（Joint Staff Planners：統合参謀計画部）に対して作戦概要の最初の草案「Concept of Operations for “Pincher”」を提出した。その文書は、

今後3年間に、ソ連と戦争に陥った場合の、アメリカが取るべき行動方針の概略を示していた。JPWCは、ソ連がアメリカとの戦争を故意に招くことはないと確信していたが、だからと言って、ソ連の政策が平和的だとは考えていなかった。また戦争が始まるとすれば、地域紛争が全面戦争に拡大する原因になると考え、中東におけるソ連の最初の行動がきっかけになると想定していた。

このJPWC文書には次のような内容が述べられていた。[3]

・ソ連は、戦後すぐに精力的な国家成長と勢力拡大の時代に突入した。今後10～15年は戦争からよりも平和の状態から、より多くを獲得し、ヨーロッパに対するソ連の勢力拡大は戦争のリスクを回避しながら慎重に漸進的に進むが、それでも、ソ連の多様な形態の勢力拡大は合衆国の安全を明らかに危うくする。
・ソ連の短期目標は、自国の国境、特に死活的国益に関わる領域を防御する衛星国家網の確定である。この目標はかなり達成されているが、ソ連は世界中の国家に対してイデオロギー的浸透を図るための政策を精力的に推し進め、各国において、自らの影響を拡大する一方、アメリカやイギリスの利益を損なわせるよう働きかけている。
・ここに米ソの対立・紛争にいたる最大の危険が横たわっている。ソ連に対する緊急懸念地域、すなわちアメリカにとって戦略的利益となる地域は、フィンランド、バルト三国、中央ヨーロッパ、バルカン諸国、中東地域および満州である。
・第三次世界大戦を誘発させる可能性が最も高い地域は、現在、ソ連が圧力を加えようとしているギリシャ、イラン、トルコがある中東地域と考えられる。中東の地理的位置やそこに展開している大規模兵力は、ソ連の勢力拡大にとって最も深刻な障害であり、ソ連の中東政策にとっては特にトルコの支配が不可欠なものとなる。この地域におけるソ連の干渉は、特にイギリスの死活的利益である石油とスエズ運河への深刻な脅威となり、イギリスは戦いを強いられるかもしれない。こうした事態が発生した場合、合衆国が巻き込まれることは必定であろう。合衆国の安全保障にとって、イギリスの敗北をくい止めることは死活的に重要で、戦争勃発の際、アメリカの介入は速やかであればあるほど良い。中東では英ソ両国の目的がぶつかり、

---

[2] James F. Schnabel, The History of the Joint Chiefs of Staff: The Joint Chiefs of Staff and National Policy, Volume I. 1945-1947,（Delaware, Wilmington: Michael Glazier, Inc., 1972）pp.149-150. 同書には1946年3月6日のJPS（Joint Staff Planners：統合参謀計画部）会合における、海軍計画担当官ガードナー海軍少将の「戦争が起こるとすれば非常に突発的で、もしソ連が戦争を企てているならすぐに開始するはず」との発言、JWPS幹部の「作業開始時点よりはるかに重大な時を迎えており、現行の小集団ではなく何千人規模で計画作業をすべき」との見解、別の幹部の、JWPCが戦闘開始時期を1948年1月に想定した当時、「今日ほど圧力が急速に増す」と判断できなかったとの指摘が紹介されている。Minutes, JPS 240th Meeting, March 6, 1946, Combined Chiefs of Staff（CCS）series 381（5-13-45）Sec 2.

[3] JPS 789, March 2, 1946; JPS 789/1, April 13, 1946; CCS 381 USSR（3-2-46）sec 1.

しかも両国ともにその目的達成が安全保障の核心と考えているため、紛争の深刻化は避けられまい。[4]

JWPC文書の見解と情勢認識はJCSの考えとほぼ一致していた。[5]

JCSは、ドイツと日本が降伏して以後、ソ連の勢力拡大が顕著になるにしたがって、特にユーラシアにおけるソ連の膨張をくい止める必要を痛感するようになっていた。1945年秋までにソ連は東欧の多くの地域を自己の勢力下に置き、その資源はもっぱらソ連の経済的回復と交戦能力向上に活用され、西ヨーロッパ向けの重要な食糧、石油、鉱物資源の提供は拒否されていた。

1945年の段階で、米軍部の目的は、ソ連の全ヨーロッパ支配を阻止することに集中され、一方、西ヨーロッパ諸国の復興とイギリスの影響力回復のための時間を確保するためには、アメリカはソ連との対決を自制しなければならないと認識されてもいた。[6]

しかも、問題はヨーロッパだけにとどまらなかった。JCSの下で行われた多くの研究・調査は、ソ連の膨張がさらに進展し、ユーラシア全域がソ連の支配下に置かれる可能性を指摘しており、もしソ連がユーラシア大陸全域を掌中に収めるなら、それはアメリカにとって唯一の潜在的敵対者が、軍事支配と政治的・経済的同化を通じて、膨大な天然資源と産業力および人的資源を獲得することを意味していた。[7]

米軍部指導者は、アメリカの長期的繁栄を達成するには、自由市場の維持、天然資源の自由獲得、ユーラシア大陸における自由資本主義国家の復興が必要と考えており、それ故、ヨーロッパにとどまらず、中近東、北東アジア、東南アジアを含むユーラシア大陸全域に関わり続け、ソ連のユーラシア支配を断固阻止するとの決意を固めていた。

JCSが1945年7月にソ連によるダーダネルス海峡の基地の要求を拒否し、1946年3月と4月にイラン、トルコ、トリポリタニアの対ソ強硬姿勢を支持したのも、そうした状況認識の故であった。[8]

8

課題はその具体策をどうするかであった。ソ連の兵力がアメリカおよび同盟国の兵力

---

[4] Schnabel, *op.cit.*, p.150-151.

[5] JCS, “United States Assistance to Other Countries from the Standpoint of National Security,” April 29, 1947, in FRUS, 1947, Vol.1: 734-50.

[6] Joint Intelligence Staff, “British Capabilities and Intentions,” December 5, 1945, RG 218, ser. CCS 000.1 Great Britain (5-10-45), JIS 161/4.

[7] Joint Logistics Plans Committee, “Russian Capabilities,” November 15, 1945, RG 218, ser. CCS 092 USSR (3-27-45).

[8] JCS, “United States Policy concerning the Dardanelles and Kiel Canal” [July 1945], RG218, ser. CCS 092 (7-10-45), JCS 1418/1; JCS, "U.S. Secretary Interests in Eastern Mediterranean,” March 1946, RG218, ser. CCS 092 USSR (3-27-45), JCS 1641 series.

をはるかに凌駕している以上、こちらから戦争を仕掛けるなどは全く考えられなかった。

先のJWPC文書は、ソ連との兵力の差を率直に認めていた。ソ連の兵力編成は、ドイツ及びオーストリアで51個師団、ポーランドで20個師団、近東・中東向けに50個師団、ハンガリー及びユーゴスラビアに20個師団、ソ連内の予備兵力152個師団であり、さらに衛星国の兵力数は、ポーランドが18個師団、ハンガリーとユーゴスラビアで計43個師団、中近東地域内及び周辺地域で26個師団である。また、ソ連は、すべての陸上戦闘について戦闘機と攻撃機による支援が十分に可能な状態にあり、ソ連領内及び占領地域には、支援戦闘用に2,000機の有効な最前線戦闘用機が配備されており、この圧倒的兵力により、いかなる戦争も最初の数か月間はソ連が完全に主導権を握ると指摘していた。

JWPC文書は、中東に対するソ連の初期主要攻撃として描いた予想の一部として次のようなシナリオを示している。

・ソ連が中東のある一国に直接的軍事圧力を加える。これをきっかけに、イギリスは限定的軍事介入を開始し、地域紛争が本格的戦争に拡大する。これに伴いアメリカは緊急事態を宣言し、兵力動員に着手し、6か月後に戦闘に参加する。動員開始時期は1947年7月1日、戦闘開始は1948年1月1日を想定。開戦時、赤軍は113個師団で編成され、84の衛星国部隊によって支援されており、第一次攻撃作戦には40個師団が動員可能で、その数は短期間に100師団に達すると見込まれ、第一線戦闘機は14,350機を配備している。イギリス側は20個師団と艦載機を含め3,745機の戦闘機を擁する。ソ連はペルシャ湾北方とスエズ運河近郊への二正面攻撃を敢行し、ペルシャ会戦で勝利するが、イギリスは十分な兵力を結集し、スエズ運河攻撃をくい止める。
・ソ連は同時にヨーロッパのライン川西岸に侵攻し、第一攻撃作戦でロー・カントリーズ（ライン川下流域の北海沿岸低地帯にあるベルギー、オランダ、ルクセンブルグを指す）の海峡に臨む港を獲得する。たとえ西側の同盟国がソ連軍の侵攻を遅らせたとしてもそれは短期間に過ぎない。ソ連攻撃部隊は米・英・仏の混成軍を少なくとも3倍の兵力規模で圧倒する。またソ連の部隊はソ連国内から簡単に追加補充が可能である。ソ連の主要攻撃作戦はドイツのソ連占領地区以外でも開始され、北イタリアの米英軍に対する補助攻撃作戦がユーゴスラビア軍及びソ連軍によってなされる。引き続き、ソ連は、かなりの代償を支払う覚悟があれば、スペインにも侵攻する。[9]

以上のような想定から、JWPC文書は、米軍がとるべき対応と対ソ戦に関する行動計画を検討し、ソ連の地上戦闘力に対抗しようとする試みは不毛でコスト的にも法外なも

[9] JPS 789, 2 March, 1946; JPS 789/1, 13 April, 1946; CCS 381 USSR（3-2-46）sec 1. Schnabel, *op.cit.*, p.152-154.

のになると結論付けている。そのうえで、アメリカは「我が方の軍事能力により一致し、現代の科学的戦闘方式における我らの優位性を発揮できる作戦」を選択すべきであり、そのため、イギリス諸島、エジプト、インド、可能であればイタリア、中国西部を包括する圏内に基地と兵站線を確立し、防衛する必要があると主張している。

こうしたことを踏まえ、JWPCは次のような作戦計画を示した。

> ソ連の交戦能力に対抗するため、それらの基地から核兵器を用いた航空作戦が速やかに開始され、結果、ソ連は海上封鎖され、ソ連の艦隊と船舶は破壊される。同時に、アメリカとその同盟国は、コーカサス山脈を占拠し、ダーダネルス海峡の航行の自由を確保し、後に展開されるソ連の重要拠点への地上作戦に備える。ドイツ及びオーストリアの米占領軍は、戦争勃発とともに、大陸からできるだけ迅速にイタリアかスペインに引き上げる。すでにヨーロッパから引き上げている部隊はカイロ・スエズ地域の防衛任務にあたる。日本を中心とする極東の部隊は日本列島の防衛にあたる。また、戦争の進展に従い、産業力及び軍事手段は徐々に向上し、最終的には、対ソ航空作戦及び地上作戦において非常に有効な成果を獲得できるようになる。[10]

もっとも、米軍部は、ソ連が、ユーラシアに対する影響力の拡大は目指すものの、その軍事的支配をもくろむことはないものと判断していた。JWPCの文書からもうかがえるように、ソ連が大規模な軍事力を擁していることは十分に承知していた。だが、その一方で、ソ連が自らの軍事力について圧倒的に優勢とは実感できずにいることも確信していたからである。事実、ソ連は、長距離戦略空軍も原子爆弾も持っておらず、防空能力も貧弱で、海軍能力も潜水艦部隊を除けばとるに足りないものだった。[11]

さらに、ソ連が戦争で失った人的資源や工業力を回復するのに15年、技術者不足の是正に10年、戦略空軍の整備に5 ～ 10年、近代海軍の建設に15 ～ 25年、軍用輸送の改善に10年、占領地域の反抗を鎮めるのに10年、極東地域の軍事インフラの構築に15 ～ 20年、長距離爆撃に対するソ連の鉄道網と石油産業の脆弱さの解消には確定できないほどの期間が必要であると、米軍部は見積もっていた。[12]

こうした認識から、JIS（Joint Intelligence Staff：統合情報スタッフ）は、1945年10月に、ソ連が向こう5 ～ 10年は戦争を回避しようとするだろうとの見通しを示し、1946年1月には「アメリカの攻撃能力はソ連のそれをはるかに上回っている。いかなる米ソ戦

---

[10] *Ibid.*

[11] JIS, "Estimate of Soviet Postwar Military Capabilities and Intentions," November 8, 1945, RG 218, ser. CCS 092 USSR (3-27-46), JIS, 80/14;

[12] JLPS, "Russian Capabilities," November 15, 1945; Military Intelligence Division (MID), "Intelligence Estimate of the World Situation for the Next Five Years," August 21, 1946, RG 319, Records of the Plans and Operations Division (P&O), 350.05 (top secret)

争もソ連にとってはアメリカに比べはるかに高いものにつくだろう」とする分析を発表していた。[13]

1946年5月、フランスで共産党による暴動が生じた際にも、米軍情報部は、ソ連が政変の扇動という代替措置を選択することで全面戦争を回避しているのではないかと分析し、アイゼンハワー陸軍参謀総長も、6月のホワイトハウスにおける高官級会議で、ソ連は戦争を望まないだろうとの考えを示していた。[14]

しかし、米軍部はソ連の攻撃があり得ないとの予想を立てながらも、ユーラシア大陸がソ連の手に落ちる可能性を恐れてもいた。彼らの懸念は、ソ連のもつ軍事能力や当面の軍事的意図に基づくものではなく、むしろ、ヨーロッパおよびアジアの全体を覆っている政治および経済状況に関する見通しによるものだった。

当時、ドイツ、日本、オーストリア、朝鮮の占領に当たった司令官たちは現地における極度の貧困、劣悪な衛生状態、社会的無秩序、革命運動の高まりを警戒し、とりわけ各国の共産党がそうした社会的苦境に乗じて、ソ連の影響力拡大を図ろうとする可能性を憂慮していた。こうした憂慮は、大統領をはじめ軍事及び外交指導者に共有されるところであり、1946年4月、ディーン・アチソン国務次官はトルーマン大統領に対して「今、私たちは、最も深刻な世界的食糧危機を迎えようとしている。私たちは、アメリカからの穀物の輸出を至急、大規模に拡大するか、さもなくば、大規模な無秩序と政治動乱を覚悟しなくてはならない」との報告を書き送っていた。[15]

米軍部はとりわけヨーロッパとアジアにおける政治的騒乱、社会的動揺、経済的変動に神経質になっていた。JCSは戦後当初から、紛争を増幅し、ソ連の勢力拡大の機会をもたらしかねない多様な問題について注意深い検討を行っていた。陸軍は、衝突のほとんどが地域間の紛争または現地の動揺から生じることをはっきりと認識しており、ソ連の軍事力とともに、ソ連の強さは、衛星国における全体主義的支配、各地の共産党、世界中の混乱した政治・経済状況によって生じていると分析していた。米軍部が直面していた戦後初期の世界情勢はまさに地政学的構造と社会経済構造の崩壊であり、米軍部は、これらの環境はソ連が生み出したものではないが、この状況をソ連は巧みに利用していると実感していた。ひとたび共産主義者が権力を獲得するや否や、ソ連は侵略せずとも、その地域の資源を独占的に管理し、ヨーロッパの列強が経済的に弱体化したことで独立した低開発国では、ナショナリストの反抗が続く中で共産党が権力を獲得し、ユーラシアの資源は今やソ連の手に落ちようとしているかに見えた。こうした事態が続くならば、

[13] JIS, “Soviet Post-War Military Policies and Capabilities,” January 15, 1946, RG 218, ser. CCS 092 USSR (3-27-45), JIS 80/24

[14] Melvyn P. Leffler, “National Security and US Foreign Policy,” Melvyn P. Leffler & David S. Painter ed., *Origins of Cold War*, (New York: Routledge, 1994), p25.; O.S.P., Memorandum for Hull, May 3, 1946, RG 165, ser. ABC 381 (9-1-45); S.D.W., Memorandum for the Record, June 12, 1946, RG 319, P&O 092 (top secret).

[15] Acheson to Truman, April 30, 1946, RG 107, Records of the Office of the Assistant Secretary of War, Howard C. Paterson Papers, general subject file, box 1.

ソ連は自らの経済的弱体を克服し、縦深防御態勢を整えるであろう。その時こそ、ソ連は軍事力をも用いてアメリカの力に挑戦してくるに違いない。アメリカはソ連の長期的意図に関する評価を大幅に見直す必要に迫られていた。そして、米軍部は、かかる戦後環境の下で、ユーラシア大陸の大半がソ連と共産主義の手に落ちるのを、いかに阻止するかを考えていたのである。[16]

9

そのような折、1946年4月1日に、かねてから、JCSが、JWPCによる作戦概念の策定作業に資するために国務省に要請していたソ連情勢に関する「政治見積もり」の回答が提示された。この文書で国務省が強く指摘していたのは、何よりも米軍部隊の強化の必要性についてであった。国務省は、ソ連が大規模な戦争を追求している証拠は認められないとしつつも、その拡張主義的政策はいずれ我々の我慢の限界を超えさせるだろうと指摘し、アメリカにとって効果的な外交的対応は、アメリカの軍事能力と、ソ連の行動に対して採用されるアメリカの意志を、ソ連がどのように見積もるかにかかっていると指摘していた。その結果、国務省は「合衆国は現時点で、ソ連政府に向け、最初に外交手段を用いて、最終的に必要ならば軍隊によって、現行の外交政策方針がソ連を大惨事に導くことを明確に示さなくてはならない」と述べ、さらに「近未来においてアメリカがとるべき措置」として「わが軍の組織を再構成し､我々自身が選択した地域において、そうした行動の必要性が判明した場合、軍事力によってソ連の勢力拡大に対抗できるようにし、ソ連とのあらゆる軍事紛争において戦略的に不可欠となる地域を、外交活動期間中から、防衛できるようにする」ことを提案していた。[17]

この回答を得て、JCSは、大統領及び政府高官に対する、ソ連との関係を含む今後の展開についての軍事見積もり、戦略見積もりの提示を決定した。これを受けて、JPSは、先のJWPCによる戦略概念に関する文書を基礎に、JCSに向けた戦略見積もりの準備に取り掛かり、その際、アメリカと同盟諸国が主導権を発揮すべき場合を想定した、より包括的な戦争計画を策定中であることをJCSに伝えた。4月6日、JCS は、ソ連が本質的に拡張主義的国家であり、平和維持のためにアメリカは侵略に対しては必要ならば武力を用いて対抗する意思を示さねばならないと主張する報告書を公表し、イギリスがアメリカの極めて重要な同盟相手であるとの考えを示した。[18] また、4月11日には、戦争に

[16] JCS, “United States Assistance to Other Countries from the Standpoint of National Security,” April 29, 1947, in *FRUS*, 1947, Vol.1, pp. 734-50.
[17] SM-5244-46 to SWNCC, March 13, 1946（derived from Encl B to JCS 1641/3); Memorandum by the Acting Department of State Member to SWNCC, SWNCC to JCS, April 1, 1946, Enclosure to JCS 1641/4, April 6, 1946; CCS 092 United States（12-21-45); *FRUS*, 1946,Vol. 1, pp. 1167-1171.
[18] JCS 1641/4, April 6, 1946, CCS 092 USSR（3-27-45）sec. 6.

際してソ連は中東と西ヨーロッパを制圧でき、アメリカには大陸から撤退し本土防衛にあたるイギリスを支援する以外の戦略的選択肢はないと述べたのである。[19] 4月19日、JCSは、「大規模戦争勃発という思いもよらない難局で」何が起こるかを示す深刻な内容を含んだ、JPSの戦略見積もりを承認し、大統領及び陸海軍両長官に送付した。[20]

「大規模戦闘発生の仮定に基づく見積もり」と題するJCS文書には、JWPC作戦概要文書に示された深刻な事態にいたる経緯予測、ソ連の潜在力と政治分析、さらに、アメリカと同盟諸国がソ連との戦争において生き残り、最終的に勝利するために踏むべき段階について説明されていた。

まず、JCSが注目していたのは国務省の政治見積もりが示していた予測であった。国務省の政治見積もりには、現段階においてソ連は大戦争を望んでいないが、ソ連の指導者は、米英両国が安全保障上の死活的国益について耐えられる限界まで挑戦的姿勢を強めていくとあった。

そのような国際環境の中での限界を迎え、もし英ソ間で戦争が始まれば、アメリカは否応なく対ソ参戦に向け準備を開始しなければならない。JCS文書はまさにその時を想定したものであった。

JCSは、「その戦争の初期段階が、米軍にとって全く好ましからざるものであることは明らかである。主導権はソ連にあり、わが方の行動は、軍事的均衡が獲得でき、攻撃作戦を開始するまで、ほとんど、守勢に立たざるをえない」と述べ、米軍の初期の作戦行動は基本的には「防御」になると指摘していた。

そこで、JCSは、最初の基本任務を、アメリカ本土、米統治領、アメリカの保有する海外基地及びイギリス諸島の基地の防衛と規定し、その際、差し迫った緊急の課題となるのがアメリカ占領地域に展開する米占領軍の行方だとして、「できる限り有利な軍事情勢を達成するため、朝鮮とドイツのわが占領軍の撤退が、限られた軍事力の中で実施される」「まさに、ヨーロッパでの撤退は大陸の拠点地域を保持し続けるために実施されるべきものと思われる」と述べていた。

また、アメリカは、占領軍部隊を外に移し、最終的成功に向けたよりよい状態を創造するため、戦闘開始以前に可能なすべての政治的調整を実施しなくてはならず、その調整には、最低限、西ヨーロッパとスカンジナビアの諸国の局外中立、トランス・ヨルダン（現在のヨルダン）とバレンシア地域の諸国との友好関係、トルコとの軍事協力、中立的な日本と中国との友好的中立、が含まれるとし、最適な政治的調整としては、西ヨーロッパおよびスカンジナビアの諸国が同盟に参加することであるとしていた。

中東では、アメリカと同盟国は、ソ連が砂漠を横断して東地中海に至るのを阻止し、トルコがソ連に参戦した場合は、トルコを支援するため、すべての資源を投入しなくて

[19] JCS, 1641/5, April 11, 1946, CCS 092 USSR（3-27-45）sec. 6.
[20] Dec Amending JCS 1641/5, April 20, 1946, CCS 092 USSR（3-27-45）sec. 6.

はならないとされ、また極東における最初のアメリカの戦略は、朝鮮の米軍部隊と中国の残存部隊を日本またはフィリピンに後退させるように描かれていた。この撤退の成功は使用できる船舶数にかかっているとも記されていた。攻撃作戦には当然ながらソ連の死活地域に対する戦略航空作戦が含まれ、主にイギリスの基地、さらに可能な場合はイタリア及び北アフリカの基地から発進することが想定されていた。

以上のような作戦方針を示したうえで、JCSは、事態の進展がどうであれ、たとえアメリカが撤退部隊を一か所に集結しても、どこに拠点を確保しようと、いかに同盟国が行動しようと、今度の戦争は過去の戦争に比べてはるかに激しく、展開の早いものになる、として、次のように結論している。

> 展開の速度は、これまでアメリカが体験してきたいかなる戦争よりもはるかに早い。当然の要求として、多くが加速化された今度の戦争の初期段階において、全軍の動員と展開が必要とされ、必要な訓練を積んだ人材、船舶、補給品、及び、その努力を支える装備を迅速に獲得するための最も思い切った措置が必要とされている。この軍事的、経済的行動に先立ち、かつ、付随することとして、我々の地位を強固なものにするための、最も完璧でグローバルな政治措置がなくてはならない。[21]

アメリカは平素から同盟国・友好国を含む諸国に対する政治・経済的調整を進め、かつ、世界規模での戦闘展開に備え、有効な軍事的配備を怠らず、ひとたび対ソ戦を迎えれば、これを戦い抜き勝利する。

米軍部はかく考えていたのである。

10

1946年4月13日、JPSとJWPCは3月2日付の概要文書によって浮かび上がってきたいくつかの課題に関する研究内容を公表した。[22]

同研究は、米占領軍の役割について詳細に検討し、アメリカが英ソ戦争に早期参戦をしない場合、米軍の平和的撤退のために交戦国との合意を形成することが望ましいと提案した。だが、イギリスの開戦と同時またはそれほど間を置かずにアメリカが参戦する可能性は高く、その場合は、米軍は大陸から撤退するか、イタリアまたはスペインで防御態勢をとるために後退せざるを得ず、大陸からの撤退を余儀なくされた場合には、北アフリカに移動してカイロとスエズ地域の防衛を支援するとしている。また、ソ連の極

---

[21] 以上のJCS文書の要約は、Schnabel, *op.cit.*, p.155-158.を参照した。

[22] JPS 789/1, Staff Studies of Certain Military Problems Deriving from "Concept of Operations for "Pincher."" April 13, 1946.

東における作戦は満州と韓国の占領が限界と推定し、ソ連が攻撃してきた場合、アジア大陸に展開している米軍には多勢に無勢であるため、日本に後退すると述べた。[23]

また、ソ連に対する航空攻撃に関連する問題に触れ、ソ連の経済的主要施設網に関する諜報活動の現状として、攻撃目標についての詳細で正確な情報が保証できず、提供できるのは重要な工業施設、科学施設、政治施設を擁する30都市の一覧にとどまることを認めていた。このうちの20都市は1945年11月3日にJIC329文書で「戦略的に原爆投下に適した目標」に指定していたもので、この20都市に10都市を加え、これらの30都市を攻撃するにはB-29の航続距離範囲内に基地が必要だと述べ、主要な重爆撃機基地として英諸島、カイロ・スエズ、ラホール・カラチ、成都を選定していた。イタリア、キプロス、クレタは追加基地地域を供給できるが、連合軍がソ連の同地域への侵略をくい止められるか次第だとした。さらにその他の基地については補給線・兵站線を守る中継基地及び防衛陣地としてバミューダ、アゾレス諸島、カーボベルデ島、ニューファンドランド、グリーンランド、アイスランド、ベンガジを要求していた。なお、核攻撃をアメリカが採用するか否かの言及はなかったが、原爆攻撃対象として主要30都市を明示したこと、詳細な情報の不足と、利用可能な原爆数が制限されていることに触れたことは、すべての都市が戦略爆撃の主要目標と考えられていたことを示唆していた。[24]

加えて、カイロ・スエズ地域と地中海の兵站線に関する同盟軍の防衛能力についても検討されていた。開戦時点で、イギリスの中東配備兵力は2個師団であり、これに開戦45日以内にインドからの1～2個師団といくつかの独立旅団、後退しているトルコ軍を補充できれば、ロシアが送り込んだ12個師団を止めることは可能となるが、ソ連を抑え、攻撃に転じるには、さらに4～6個師団が必要になると見積もっていた。同盟空軍については、仮にイタリア、スペインが侵略されても、ソ連空軍による地中海兵站線の遮断を阻止することは可能で、カイロ・スエズについても保持できるとしていた。またロシアがイベリア半島に侵入してきた場合、スペインの抵抗勢力を支援し、スペインが陥落した場合、モロッコ基地からソ連侵略軍を制圧することで南イタリアとシチリアを守り、それが失敗した時には、北アフリカの基地からそれらの地域と南フランスを制圧するとしていた。[25]

これらの研究を終えた後、JWPCは1946年4月27日にJCS組織による初めての戦争計画統合基本要綱「PINCHER」（Joint Basic Outline War Plan, “Pincher”）をJPSに提出した。[26]

同基本要綱は、陸軍及び海軍の基本戦争計画と、今後3年間の米軍による対ソ共同行

---

[23] *Ibid*, Annex “A.”
[24] *Ibid*, Annex “B.”
[25] *Ibid*.
[26] JWPC 432/3, Joint Basic Outline War Plan. Short Title: “Pincher,” April 27, 1946, RG 218, CCS 381, USSR (3-2-46).

動を統御するための必要支援・拠出計画に関する裏付け根拠である統合基本戦争計画（Joint Basic War Plan）を策定する場合の基盤となるものであった。また、それは、3月2日付のJWPCによる概要文書から派生した分析内容を基礎とし、かつ、統合参謀や各軍参謀が基本戦争計画に基づいて作戦要綱を策定する場合の手順きについても記載されていた。

その分析によれば、ソ連は全面戦争を望まないが、中東における拡張主義政策がイギリスとの対立を招き、ひとたび限定的衝突が起こるとたちまち本格的な英ソ戦争に発展すると述べられ、イギリスの生き残りがアメリカの究極的安全保障にとって死活的に重要であるがゆえに、ワシントンは即座に宣戦を布告するか、比較的短期間で紛争に参戦すると明記されていた。[27]

その場合、ソ連は主要攻撃を中東及び西ヨーロッパに対して開始するとされ、イギリスはカイロ･スエズ地域の統制を維持し、本土を防衛できるが、ロシアは西ヨーロッパ、バルカン、トルコ、イラン、イラク、レバント、さらに場合によってはイタリアとスペインをも制圧でき、極東ではおそらく満州と朝鮮を獲得するだろうとしていた。一方、戦争開始とともに、米軍は、アメリカの安全保障と財産保全に備え、地中海とスエズの兵站線を保護し、イギリス、エジプト、インド、できればイタリア及び中国西部の基地を確保・防衛し、これらの基地から戦争能力生産拠点に対する航空作戦を開始するとされていた。米軍部隊はまたソ連を海上封鎖し､ロシアの戦艦及び商船の撃破しようとし､最終的には、米軍部隊と同盟軍部隊は中東及びペルシャ湾に至る地域で優勢を確保し､ダーダネルス―黒海―コーカサスに至る地域を制圧するとされていた。ただし、西ヨーロッパは放棄され、極東では守勢に回るが、戦略航空攻撃が重視され、中東からロシア南部へと展開する反撃が開始されることが想定されていた。[28]

同基本要綱は、何度か検討が加えられた末に、6月18日、総合戦略概要と初動作戦の見積もりとして提示され、将来計画のための基礎としてJPSによって承認された。[29]

初期の基本要綱とは異なり､アメリカは戦闘開始から参戦することとなり､ソ連はヨーロッパ、中東、中国北部に対して一斉攻撃を開始し、初戦において大勝利を収めることとなっていた。また、アメリカと同盟国の人的資源の総動員が必要とされ、海軍力の優越性、空軍部隊及び陸軍部隊の質的優勢、核爆弾の明白な利点を活用しなくてはならないとして、同盟勢力の強みとソ連の数的優越を勘案して、ソ連に対する主要な初期取り組みは航空攻撃を基礎とし、場合によってはソ連の戦時生産拠点に対する核兵器を用いると結論していた。[30]

---

[27] *Ibid*., Enclosure “B” Section IV.
[28] *Ibid*., Appendix to Enclosure “B.”
[29] JWPC 432/7, Tentative Over-all Strategic Concept and Estimate of Initial Operations. Short Title: “Pincher,” June 18, 1946, RG 218, CCS 381, USSR (3-2-46).
[30] *Ibid*., Enclosure “B” no. 4.

また、6月18日付の基本要綱には、いくつかの基礎的任務（basic undertakings)、すなわちアメリカが資源を負担すべき最初の義務としての軍事活動が列挙されている。この基礎的任務がうまくいったからといって勝利が保証されるわけではないが、それが不完全ならばアメリカの敗北は決定的となるというものである。具体的には、アメリカは同盟国と協力して西半球と英諸島の安全保障と戦時生産力を維持し、絶対不可欠な陸海空の兵站線を確保し、米占領部隊の安全を提供し、西半球外の米軍基地及びアメリカ領を保護し、重要地域に対するロシアの侵入に対抗する勢力に対する支援の提供を行わなくてはならないと述べられていた。また、それらの基礎的任務を達成するための最初の作戦として、西半球及び英諸島の防衛に必要とされる部隊の再配置、兵站線の確保のための基地建設、ヨーロッパの部隊の撤退、イタリア、スペイン、トルコ及びエジプトのイギリス軍に対する支援の提供、韓国及び中国北部からの撤退、実行可能ならば中国への援助が示されていた。また、基礎的任務と同時に行うか否かは別として、それらを補完するための作戦も列記されていた。それらは総合戦略概要を下支えするもので、ソ連の海上封鎖、ソ連艦隊の破壊、潜水艦基地の制圧、さらに、イギリス、カイロ・スエズ地域、及び、可能ならばインド、イタリア、中国に基地を設置・防護し、これらの基地からの航空攻撃を早期開始する作戦などが含まれ、最後に、アメリカと同盟国は、死活的なソ連の領域に対する次の攻撃に備えるべきことが述べられていた。[31]

また、JWPCによれば、ソ連の中核工業地帯は西ヨーロッパから遠く離れたウラル山脈西部とカスピ海と黒海沿岸の北部に集中しており、ソ連の西ヨーロッパ制圧は極めて高くつくことが予想され、仮に西側が西ヨーロッパでの消耗戦で敗れたとしても、いずれソ連は自らの本拠地と増援部隊への兵站線まで後退するはずであり、むしろ、地中海南方からの対ソ反撃が有効であろうと述べられていた。[32]

11

JWPCは、ソ連が近い将来に全面戦争を引き起こす意志はなく、起こるとすれば偶発的だろうが、たとえそうでも、ひとたび戦争となれば、総力戦、全面戦争、長期戦になると推定していた。また、それは、ソ連の陸軍力と同盟国側の海軍力・空軍力の対決になると想定していた。第一撃はソ連によりなされ、圧倒的兵力によってユーラシア大陸の多くが支配され、これに対して、アメリカ及びその同盟国は、ユーラシア外へのソ連の拡大を優勢な海軍力によって阻止し、圧倒的な空軍力によってソ連に対する反撃を行い、核兵器をも活用したその航空攻撃は、ソ連の戦争産業を破壊し、ソ連の継戦能力を大幅に減退させることなると想定していた。ただし、核兵器の戦略的影響については不

[31] *Ibid.*
[32] *Ibid.*, Appendix “A” to Enclosure “B.”

明確で、それだけでソ連を降伏させるほどの威力はないものと考えていた。

しかし、これらの戦略概要には、なお多くのあいまいな疑問が残され、幾度も検討・更新が重ねられていた。何よりもソ連の長期的意図に関する確証がつかめなかった。1946年2月にモスクワ代理大使のジョージ・ケナンが発したいわゆる「長文電報」[33]以後、アメリカの政策決定者、軍幹部、情報分析者の多くは、ソ連の究極の外交目的を共産主義世界のロシアによる支配であるとみなすようになっていた。しかし、それらの分析には裏付けとなる確証が乏しかった。しかも、ソ連はアメリカに対して攻撃的でもなければ、かといって妥協的意思を示しているわけでもなかった。だが、米軍部は、戦後における米兵力の急激な縮小やイギリスの軍事力の低下と、途上世界への共産主義思想の影響力、社会経済状況がもたらす共産党躍進の機会を敏感に感じ取っていた。[34]

米軍部には、もはや、ソ連に対する曖昧な態度も妥協もあり得なかった。軍事計画担当者は、ソ連の意図を把握するための時間を減らし、ソ連の能力の見積もりに時間を費やしたいとして、ソ連の穏健さ、慎重さ、自制を示す証拠の採用をすべて退けることにした。[35]

7月8日、JPSは今後の計画概要策定の作業は最低限にとどめ、状況の変化に合わせて逐次更新することにし、世界各地域における戦略研究に着手するようJWPCに指示した。[36]

以後1年以上にわたり、JWPC及びJICによる様々な地域に関する個別の戦略研究・情報分析がなされ、そこには次のような項目が含まれていた。

・「統合戦争計画準備“BROADVIEW”」

アメリカ本土と海外基地及びアメリカ領の防衛に関する将来を展望し、北米が直接攻撃から免れることはそう長く続くことはなく、兵器の投射距離と致命的威力の向上が大陸の安全性を縮小していると述べている。そのうえで近代兵器に対する完璧な防衛は不可能であることから、防衛対象を国家の戦争能力にとって死活的な要素に限定すべきとし、主な脅威は特に産業基盤に対するものであると指摘している。産業基盤に対する攻撃方法には、破壊工作やポタージュも含まれ、ソ連はアメリカ国内に大掛かりな秘密ネットワークを形成し、経済、産業、運輸部門を攻撃対象として深刻なダメージを与えようとしていると強調している。ソ連軍については潜水艦と機雷によるアメリカ艦船に対する攻撃が可能と見積もり、アラスカ、グリーンランド、北カナダへの限定的な航空攻撃も可能であるとし、1950年以降、ソ連はア

[33] *FRUS*, 1946, Vol.4: pp.696-709.
[34] Leffler, *op.cit.*, p.32,米陸軍省の1946年4月の報告書に「資本主義の経済的恩恵を指摘できるとしても、その恩恵は、ヨーロッパ中と世界の他の多くの地域で、心底、疑われている。（We could point to the economic benefits of Capitalism, but these benefits are genuinely suspect throughout Europe and in many other parts of the world.）」と記載されていることが紹介されている。
[35] *Ibid.*, p.31.
[36] Minutes, JPS 256th Meeting, July 8, 1946, RG 218, CCS 381, USSR (3-2-46), sec 3.

メリカに対して照準ミサイルを投射することと長距離爆撃機による核攻撃が可能になると予測している。また、アラスカとカナダを制圧することも予想され、その場合には、ミサイル発射や航空攻撃ができるようになり、最終的にはアメリカの死活的地域に対する空挺攻撃を行い、あるいは秘密基地を建設して、パナマ運河や他の海外基地に対するミサイル攻撃も可能になるかもしれないと述べている。これに対するアメリカの対応として、高度な航空攻撃警戒警報システム、対空砲システム、十分な防空能力の構築の必要性を強調し、さらに、奇襲部隊や空挺奇襲に対抗するための機動性に優れた陸上予備兵力、潜水艦攻撃に対抗するための海軍能力の増強などを提案している。[37]

・「ソ連のトルコ支配戦略に対抗する実施可能な支援提供計画」（暗号名：GRIDLE）
トルコ兵は屈強で練度も高いが近代兵器が不足している。またトルコはアメリカの戦略にとって重要な役を演じうることから、アメリカはトルコ軍の強化を至急支援すべきと主張している。[38]

・「アルプス・ヒマラヤ間地域における戦略研究」（暗号名：CALDRON）
中東の戦略状況についての研究。同地域は、米英及びソ連の双方にとって重要な経済的・軍事的価値を持ち、ソ連にとっては主要な紛争地域であり、かつ、防衛上の脆弱な側面にあり、ソ連は戦時下において速やかに同地域を支配しようとする。一方、この地域を失った場合、イギリスの生命線が断たれ、アメリカもソ連攻撃のための戦略的要衝を喪失する、と指摘し、戦時における作戦行動の見積もりを行っている。[39]

・「イタリア内の同盟軍に対する敵の脅威と最適な同盟行動指針」（暗号名：COCKSPUR）
同盟軍の持つイタリア防衛の能力は相対的に小さく、紛争からひと月ほどでソ連は優勢となる。同盟軍は、ヨーロッパ大陸を放棄し、海・空軍を頼りに反撃を試み、地中海における支配権確立し、同地域の補給線の確保とカイロ・スエズの重要基地地域の防衛にあたることを余儀なくされるとしている。[40]

・「英米のヨーロッパ大陸防衛能力」（暗号名なし）
ソ連の侵略に東欧諸国は抵抗できず西欧の他の諸国も制圧され、同盟国はヨーロッパから引き上げ、英諸島の防衛に回り、イギリスとの補給線を確保したうえで、イギリスからの航空攻撃を実施し、アメリカはイギリスの基地防衛を支援するとしている。[41]

---

[37] JWPC 458/1, Preparation of Joint War Plan “Broadview,” August 5, 1946; JPS 815, October 24, 1946.
[38] JWPC 467/1, “Gridle”: Plan to provide such support as may be practicable to oppose Soviet moves to dominate Turkey, August 15, 1946.
[39] JWPC 475/1, Strategic Study of the Area between the Alps and the Himalayas. Short Title: Caldron, November 2, 1946.
[40] JWPC 464/1, “Cockspur,” December 20, 1946.
[41] JWPC 474/1, May 15, 1947.

・「イベリア海峡に対するソ連の脅威と最適な対応手段」（暗号名：DURMBEAT）
ソ連は兵站線の確保が困難であることから、スペインへの攻撃は可能性としては少ない。万一攻撃してきた場合、同盟国が迅速な対応を怠ればイベリア半島は制圧されかねない。アメリカは平素からスペインの軍事抵抗能力を補強するため経済援助を実施し、ソ連の攻撃開始に際しては、兵站線を断つための攻撃を行うとしている。[42]

・「極東におけるソ連の脅威と必要な対抗手段」（暗号名：MOONRISE）
ソ連にとって極東の戦略的優先度は第二義的と判断している。また、ソ連の陸上兵力の優勢に対して、アメリカ及び同盟国は海上及び航空兵力において優勢で、さらにソ連はヨーロッパ方面との兵站線の確保について困難を抱えていると指摘している。世界戦争となった場合、ソ連は中国を支配すべく、満州、さらに朝鮮を制圧し、日本では共産主義者による破壊活動やサボタージュ活動が発生すると述べられている。ソ連による北海道の制圧も考えられるが、島嶼占領は米海軍の海上封鎖によって失敗する可能性が高く、ソ連の日本侵攻の可能性は少ないと見積もっている。なお、中国大陸および韓国に駐留する米軍は、戦争開始と同時に日本に後退し、主に日本防衛にあたるとしている。[43]

・「北米大陸に対する北東アプローチの戦略的研究」（暗号名：DEERLAND）
北米大陸に対する北東アプローチに対しては、海・空軍力の優勢によって十分に防御可能と考えられるが、戦争が開始された場合、ソ連はノルウェーを占領し、ヒュルネイ島、スピッツベルゲン島を襲い、アイスランドを攻撃し、同盟側の大西洋における兵站線の断絶を試みしようとすると予測している。同盟側としての対応策としては、スカンジナビアと北大西洋諸島の両方の制圧を試みるか、スカンジナビアを放棄して北大西洋諸島を占領するかで、前者が望ましいが、兵力不足から後者を選択することになるとし、特にグリーンランドは死活的に重要で、万一、イギリスが制圧された場合、グリーンランドが航空攻撃の重要基地となると指摘。また、その場合は、アイスランドも海・空軍の重要な基地となり、アゾレス諸島も攻撃基地としては使えないが兵站線の維持のためには不可欠と述べている。[44]

この一連のPINCHER文書は、JCSに公認されたものではなかったが、JPSは1947年8月29日、これらに含まれた戦略概念をもとに戦争計画を策定するようJWPCに指示し、以後、PINCHER文書は米軍部による戦争計画の基本的方向を決定づけることとなった。[45]

[42] JWPC 465/2, The Soviet Threat against the Iberian Peninsula and the Means required to meet It. Short Title: “Drumbeat,” August 4, 1947.
[43] JWPC 476/2, The Soviet Threat in the Far East and the Means required to oppose It. Short Title: “Moonrise,” August 29, 1947.
[44] JWPC 473/1, Strategic Study of the Northeastern approaches to the North American Continent. Short Title: “Deerland,” September 30, 1947.
[45] PM-573 to JWPC, August 29, 1947.

12

1946年7月27日、ソ連の影響力拡大を懸念していたJCSはトルーマン大統領に米ソ関係に関する考えを直接伝える絶好の機会を得る。その機会は、大統領海軍顧問クラーク・クリフォードによってもたらされた。7月16日、クリフォードは、JCSに、至急、信頼できるソ連情報の提供を要請し、さらに、それについてのJCSの考えを尋ねた。要求された情報の内容は、アメリカの安全保障にかかわる最近のソ連の行動、ソ連の対国連政策、ソ連の軍事政策の現状と将来、及び、ソ連に対するアメリカの軍事政策についてであった。JCSは、すでに国務省、中央情報集団（CIG：Central Intelligence Group)、陸軍省参謀本部（WDGS：War Department General Staff)、海軍作戦部長室（Office of the Chief of Naval Operations）からほぼ同様の要請を受け、回答を準備中だったJSSCに委託し、27日、JSSCからの回答報告を受理･確認したうえで、クリフォードに転送した。

その報告は、ソ連とアメリカ、及び、それぞれの同盟国が、「武装戦争（shooting war)」といった致命的対立ではないものの、疑いなく戦争状態にあるとの認識を明確にした。

JCSの見解はほぼ次のようなものだった。[46]

・世界征服こそがソ連の目的であり、資本主義国家との平和的共存は「長期的には不可能（in the long run, impossible)」だというのがソ連の政策の基本信条である。
・ソ連は、米国の平和社会確立に向けたあらゆる努力を妨害している。巨大な軍隊を占領地域に駐留させ、衛星国の軍隊を完全に掌握し、衛星国内の抵抗勢力を迫害している。ドイツと東欧におけるソ連軍の配備は、西ヨーロッパやトルコを攻撃しやすいものとなっており、東シベリアでは、アメリカ本土への攻撃やアメリカの攻撃に対する防御のための空軍基地の増設が進んでいる。
・アメリカの海外常設基地の取得については糾弾しながら、自らは地中海諸国やバルカン半島諸国への影響力を強め、基地権を強く求めている。
・ソ連は軍事技術面でのアメリカに対する遅れを深刻に捉え、格差克服の懸命な努力しており、潜水艦戦や軍艦建造、核戦争、誘導ミサイル、細菌戦などの分野ではドイツ人の科学者・技術者が利用され、核エネルギー研究分野ではフランス共産党の科学者から多くの情報提供を受けている。
・法外な賠償要求、産業機械の大量移転、輸送と産業資産の縮小によって勢力圏内諸

[46] Memo, JCS to President, "Presidential Request for Certain Facts and Information Regarding the Soviet Union," 27 Ju146 (derived from JCS 1696), CCS 092 USSR (3-57-45) set 9. 同文書の要約は、Schnabel, op.cit., p.48-50.を参照した。

国を経済依存状態にすることもソ連の戦略であり、宗教でさえソ連の目的達成の手段とされている。

・ソ連は、ポーランド及びソ連のユダヤ人の英米区域への移住を促進する一方、イギリスとアメリカのユダヤ人政策を非難し同政策に反対するアラブ諸国を刺激することで、パレスチナ問題を二股にかけている。

・ソ連の目的はアメリカ共産党によっても推し進められている。ストライキや怠業によるアメリカ産業への妨害活動のほか、アメリカの外交政策に対する激しい宣伝攻撃や在外米軍の帰還要求といったソ連を有利にさせるためのスパイ活動も行われ、そのほか、共産党による米軍への破壊工作も様々な形で行われている。

・国連に対するソ連の態度については、参加は、あくまで政治的便宜からであり、その活動は組織支配と機能妨害のためになされている。ソ連は国連から離脱しようとはせず、世界支配実現の機会を拡大するために活用している。

・ソ連の軍事政策の現状と将来については、自国のまわりを従属国と信託領で囲む努力をしており、ステッティン・トリエステ・ライン（Stettin-Trieste line = 鉄のカーテン）の東側を独占的に軍事支配しようとし、全ドイツとオーストリアを自らの勢力範囲に引き込もうとしており、西ヨーロッパの安全保障ブロック体制を挫折させたいと考えている。ギリシャ、トルコ、イランにおいては自らに好意的な政府を樹立させ、極東では中国、朝鮮、日本を制圧し、シベリア、サハリン、クリル諸島、旅順に基地を建設し、アラスカや西太平洋をうかがおうとしている。

・ソ連は、自国及び衛星国の戦力を強化し、西側民主主義陣営を打倒できるようにすることを最優先に考え、核兵器、誘導ミサイル、長距離航空兵力、海軍力といった分野での遅れを克服したいと考えているものと予想される。この増強がどんな敵国連合に対しても勝利を確実にもたらす段階に達するまで、ソ連は大戦争への参戦を避けようとしている。しかし、ひとたび武装侵略に訴えるとなれば、ユーラシアのほぼ全域の軍事支配を奪い取ることを考えている。ソ連は、総力戦に至る前にアメリカの工業力を破壊するとの計画を持っており、最終的世界支配（eventual world domination）の計画を完遂するために、破壊と浸透を通してアメリカとその同盟諸国の力を弱体化させることも考えている。

さらに、JCSは、同文書の付属文書において、ソ連に対抗するための軍事政策の必要性を大統領に提案していた。[47]

その中で、JCSは中東、東欧、ヴェネツィア・ジュリア[48]でのソ連の動きを警戒し、

[47] JCS 1696, July 25, 1946, Enclosure A, CCS 092, USSR（3-27-45）, sec 9.

[48] 中央ヨーロッパにおける戦略的要衝であるトリエステを含む地域で、第二次世界大戦後、イタリアとユーゴスラビアの間で帰属をめくって紛争が生じていた。

大統領に、予想される大戦争がいずれも西側自由主義国とソ連主導の共産主義国との間の戦争であり、ソ連の支配がもたらさす事態は、反ソ的なあらゆる政府の破壊であろうとの懸念を伝え、アメリカとしてはぜひとも、友好的諸国民との関係、特にその原則や考えを同じくする国民との関係を強化することを政策の基本に据え、アメリカに友好的な国民を支援し、共産主義のあらゆる形の浸透に対抗できるように備えさせることを提案していた。

なお、この考えは、後に、共産主義の蔓延に対するアメリカの対抗手段の根本要素となり、大規模な軍事援助計画を引き出すことにつながっていくこととなる。

ただし、JCSは紛争初期にアメリカが同盟国軍に過度に依存することには慎重で、「兵力動員の期間、及び、産業力を戦争に連動させるのに要する期間においても、同盟国軍の活動にアメリカの防衛を委ねずに済むだけの十分な軍事力をアメリカは維持すべきだ」と主張していた。したがって、アメリカは、強力な現役部隊を維持し、その実力に見合った現実性のある戦争計画を用意し、さらに、アメリカと同盟国の防衛に不可欠な最低限の海外基地システムの確保を提案していた。

また、ソ連が国際戦争法や人権主義原則を順守せずに使用可能なあらゆる形態の兵器を用いることを覚悟して計画を立て、核兵器の使用や、生物戦、化学戦も想定する必要があることも指摘し、科学分野、特に核兵器についてはリードを維持することに心を砕かねばならないとして、科学技術情報の早期の公開は避け、新兵器の研究開発を継続することを提案。加えて、ソ連の能力と活動の実態を知ることが最も重要であり、適切なソ連の内部情報が将来の安全保障の最も死活的な条件であるが、ソ連国内において移動の自由が認められ､あるいは様々な情報統制が取り除かれない限りそれは不可能であり、アメリカとしてはあらゆる可能性を想定し、ソ連が挑戦的な政策を取り続ける限り、軍縮や軍備制限に関する提案は考えるべきではない、とも訴えていた。

JCSはアメリカの軍事要件に影響する政治要因についても触れ、アメリカがソ連による西ヨーロッパ、中東、中国、日本の支配を阻止できないなら、ソ連の軍事力はまちがいなく飛躍的向上を遂げるが、「鉄のカーテン」が東方への圧力となるならアメリカの負担は縮小するとして、政府指導者に、政府機関、軍、及び、アメリカの軍事能力を支える「労働部門（labor elements)」に対する共産主義の浸透を阻止するための実行可能なあらゆる手段を講じるよう求め、アメリカの戦後賠償に関する政策も「ソ連の勢力範囲外に引き留めようとしている地域の強化」を目的とすべきであると提案した。

JCSは、こうした軍事政策の採用こそが戦いをうまく回避することができると断言したうえで、「我が軍を強化しようとする軍事的な政策と意思は、ソ連の心理作用だけが彼らの攻撃的政策に対する唯一の抑止力すなわち強制力になるという基本前提に基づくべきである」と強く主張した。

すなわち、西側陣営に対するソ連の攻撃を抑止するには、ソ連の指導者に、そのよう

な攻撃に対して、アメリカは「それらを打ち砕くための十分な強さと意志と備え」があることを納得させられるかがすべてだということである。この「抑止力（deterrent）」という斬新なアイディアは、後にアメリカの基本戦略になるものである。

JCSは、「民主制のもとでの軍備拡充は、確かな情報による世論なしには、十分に実現できないことを、認識しなくてはならない。この考えに沿った現在の行動計画は、近い将来に実行されざるを得ない」と結んでいた。

13

JCSの提案内容はクリフォードの修正を経て、9月にトルーマン大統領に提出された。この提案を読み終えるや、大統領は、「あまりにも過激すぎ、ソ連との何らかの関係を発展させようとしている努力に極めて不幸な衝撃をもたらすに違いない」と述べ、すべてのコピーを没収するように命じた。[49]

大統領はこの時点でなお東西の緊張緩和に幾分かの希望を抱いていたと考えられる。

しかし、JCSによる「友好国支援と反共体制の強化」「強力な軍事力の維持」「実行可能な戦争計画策定」「海外基地システムの構築」「新兵器開発の継続と科学技術優位の確保」「共産主義活動への対抗」「賠償問題の再検討」といった提案は、その後、着実に実現していくこととなる。

1946年後半から1947年前半にかけて、トルーマン政権はドイツ米英統合占領区域の創設、ギリシャ及びトルコに対する軍事援助、西ヨーロッパ向け経済援助、対日経済政策の見直しといった新たな取り組みを開始した。これらの取り組みはそれぞれの地域で共産党の躍進をもたらしている社会不安要因への対処と、ユーラシアの中核工業地帯の復興を目的としており、再軍備よりも経済援助を優先したものであったが、それは明らかにアメリカのソ連に対する行動指針が変化したことを示すものであった。軍指導者はこれらを支持するとともに、そうした経済的、社会的対応に限定された政府の決定を黙認していたが、軍事的対応へと進展するのはもはや時間の問題ととらえていた。[50]

そして、1948年以降、「強力な軍事力の維持」「実行可能な戦争計画策定」「海外基地システムの構築」「新兵器開発の継続と科学技術優位の確保」といった課題も実現されていくことになるのである。

戦後の到来が近づく中で、米軍部は、アメリカが必然的に戦後の国際社会において主

---

[49] Schnabel, *op.cit.*, p.50.

[50] Leffler, *op.cit.*, pp.32-33., ピーターソン陸軍次官は、「利用可能な資源の配分について注意深くならざるを得ない中で、時間的要素が、可能性はあるが不可避ではない戦争への備えよりも、ソ連共産主義に対する経済的、社会的防壁の強化について当面重視することを許している。」と述べていた。

導的役割を果たすことを認識し、自らアメリカの国際戦略を主導するという積極的な政治意欲を抱き始めたと言える。米軍部の戦略構想は、当初、ソ連との対峙・対決を想定したものではなく、あくまでも自国の安全保障を確実にしようとする発想に立ったものであった。だが、戦後へと向かう国際社会の中で現れてきた地政学的環境と軍事力バランスは、結果的に、大国間の対立を想定させることとなったのである。それは米ソの主導権争いというよりは、ソ連の動向がもたらす各国の政治的・経済的変化が導き出す新たな地域分裂によるものであった。

米軍部は、戦時下の大同盟が崩壊する可能性と、その結果としての大国間対立が第三次世界大戦につながる可能性を認識し、かかる事態に対処するために軍事戦略、軍事政策、戦争計画を策定していった。

その議論を通じて、米軍部は、大同盟の崩壊に伴う国連の集団安全保障機能の限界をも明確に認識し、同盟国との協力のもとに自国と同盟国の安全と国益を自力で守ることを追求していく。そしてさらに、アメリカが「潜在的敵国」の攻撃を「打ち砕く十分な強さと意志と備え」を保持していることを示し、ソ連を攻撃的政策の自制へと追い込む「心理作用（mentality）」を引き出すという、戦後の国際戦略を特徴づけることとなる「抑止」戦略の論理を提示することとなったのである。

それはやがて核兵器の存在理由をも大きく規定していくこととなるのである。

―（３）、完―（以下、続稿）

（追記）本稿は、平成27年度学習院女子大学特別研究費による研究成果の一部である。

（本学教授）